

平成 28 年 9 月期

決算短信 (非連結)

平成28年11月30日

会 社 名 株式会社大生産業 上場取引所等 GR  
 コード番号 1403 本社所在都道府県 滋賀県  
 代 表 者 代表取締役 梅村 忠生  
 問い合わせ先 経理課 山下 和憲 TEL (077) 586-3456  
 取締役会開催日 平成28年11月30日

## 1. 27年9月期の業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28年9月期	1,290,397	(22.9)	△5,038	(-)	△14,143	(-)
27年9月期	1,050,315	(△2.1)	27,078	(0.1)	10,745	(△6.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	12,525	(△3.1)	1,676	—	4.4	△0.5	△1.1
27年9月期	12,924	(72.0)	1,730	—	4.7	0.4	1.0

(注)①期中平均株式数 28年9月期 7,470株 27年9月期 7,470株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
28年9月期	3,287,381	286,482	8.7	38,351 04
27年9月期	2,269,557	276,534	12.1	37,019 31

(注)①期末発行済株式数 28年9月期 7,470株 27年9月期 7,470株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
28年9月期	114,811	△766,750	706,245	335,100
27年9月期	297,241	△63,874	△180,939	280,793

## 2. 平成29年9月期の業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

従来、業績予想につきましては、業界動向や営業状況を勘案して公表してまいりましたが、現時点の当社においては、事前予測することには無理があり、また、公表することにより、誤った予見を与える恐れがあるため、当面、業績予測を公表しないことといたしました。

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)	
	第四 半期	中間期末	第四半期	期末	その他				年間
27年9月期	—	—	—	345.00	—	345.00	2,577	19.9	0.9
28年9月期	—	—	—	500.00	—	500.00	3,735	29.8	1.3
29年9月期 (予想)	—	—	—	500.00	—	500.00			

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意見や利益を適切に反映していくよう努めております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役は、平成28年9月末現在5名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示体制については、公認会計士と継続ディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データの情報開示に努めております。

#### 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 28 年 11 月 30 日

## 第 27 期 決算速報

(平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

会社名(定款上の商号) 株式会社大生産業  
英文名(英文商号) TAISEI SANGYO INC.  
コード番号 1403  
代表者の役職氏名 代表取締役 梅村 忠生  
本店の所在の場所 滋賀県野洲市小篠原 1979 番地  
電話番号 077-586-3456  
連絡者 経理課 山下 和憲

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日		第 27 期 自平成 27 年 10 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
I 売 上 高	1,050,315	100.0	1,290,397	100.0
II 売 上 原 価	602,257	57.3	793,395	61.5
売上総利益	448,057	42.7	497,001	38.5
III 販売費及び一般管理費	420,979	40.1	502,039	38.9
営業利益又は営業損失	27,078	2.6	△5,038	△0.4
IV 営業外収益	31,109		20,536	
V 営業外費用	19,442		29,641	
経常利益又は経常損失	10,745	1.0	△14,143	△1.1
VI 特別利益	8,000		52,037	
VII 特別損失			24,904	
税引前当期純利益	18,745	1.7	12,989	1.0
法人税、住民税及び事業税	5,820		464	
当期純利益	12,924	1.2	12,525	1.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	第26期 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日	第27期 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
	期中平均株式数		7,470株
1株当たり当期純利益		1,730円23銭	1,676円72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期別	第26期 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日		第27期 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比
不動産工事事業		308,465	29.4	422,957	32.8
不動産管理事業		171,516	16.3	175,572	13.6
サブリース事業		310,347	29.5	379,713	29.4
不動産仲介事業		149,125	14.2	128,857	10.0
不動産販売事業		110,860	10.6	183,296	14.2
合計		1,050,315	100.0	1,290,397	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成 27 年 9 月 30 日現在)		第 27 期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		280,793		335,100	
2. 売 掛 金		266,742		257,621	
3. 有 価 証 券		6,060		4,900	
4. 未 成 工 事 支 出 金		25,173		108,143	
5. 販 売 用 不 動 産		594,252		251,193	
6. 貯 蔵 品		225		656	
7. 未 収 入 金		84,886		109,985	
8. 短 期 貸 付 金		1,000		1,000	
9. 前 払 費 用 金		5,097		6,201	
10. 立 替 金		206,347		223,224	
11. 仮 払 金		4,190		15,187	
12. 預 け 金		370		490	
13. 貸 倒 引 当 金		△1,200		△1,200	
流動資産合計		1,473,939	64.9	1,312,504	39.9
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		513,894		782,902	
(2) 構 築 物		160,209		244,523	
(3) 車 輛 運 搬 具		29,963		28,888	
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品		41,019		36,173	
(5) 土 地		137,098		1,023,327	
(6) 減 価 償 却 累 計 額		△311,246		△399,143	
有形固定資産合計		570,938	25.2	1,719,671	52.3
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		492		492	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		926		444	
無形固定資産合計		1,419	0.1	937	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		2,338		1,220	
(2) 関 係 会 社 株 式		103,500		103,500	
(3) 出 資 金		490		490	
(4) 長 期 前 払 費 用		7,053		13,041	
(5) 差 入 保 証 金		52,592		69,213	
(6) 保 険 積 立 金		54,148		63,665	
(7) そ の 他		3,137		3,137	
投資その他の資産合計		223,259	9.8	254,268	7.7
固定資産合計		795,617	35.1	1,974,877	60.1
資 産 合 計		2,269,557	100.0	3,287,381	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 (平成 27 年 9 月 30 日現在)		第 27 期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	98,898		161,090	
2. 短 期 借 入 金	85,060		81,090	
3. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	96,091		101,670	
4. 未 払 金	55,789		71,085	
5. 未 払 費 用	2,307		7,973	
5. 未 払 法 人 税 等	1,646		464	
6. 未 払 消 費 税 等	9,066			
7. 前 受 金	37,677		55,440	
8. 仮 受 金	11,047		3,218	
9. 預 り 金	688,683		727,763	
10. 管 理 保 証 金	17,470		17,336	
11. 賞 与 引 当 金	10,000		10,800	
流 動 負 債 合 計	1,113,741	49.1	1,237,933	37.7
II 固 定 負 債				
1. 社 債	22,950			
2. 長 期 借 入 金	586,226		1,316,390	
3. 受 入 保 証 金	270,104		421,567	
4. 退 職 給 付 引 当 金			25,007	
固 定 負 債 合 計	879,281	38.7	1,762,966	53.6
負 債 合 計	1,993,023	87.8	3,000,899	91.3
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	99,950		99,950	
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	49,950		49,950	
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	3,356		3,356	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
別 途 積 立 金	29,000		29,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	94,277		104,225	
利 益 剰 余 金 合 計	126,634	5.6	136,582	4.1
株 主 資 本 合 計	276,534	12.2	286,482	8.7
純 資 産 合 計	276,534	12.2	286,482	8.7
負 債 純 資 産 合 計	2,269,557	100.0	3,287,381	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	第 26 期 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	第 27 期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 数	7,470 株	7,470 株
1 株 当 たり 純 資 産	37,019 円 31 銭	38,351 円 04 銭

## (4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金 資 本 準備金	利 益 準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成 26 年 9 月 30 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	82,846	265,103
事業年度中の変動額						
配当金の支払	—	—	—	—	△1,494	△1,494
当期純利益	—	—	—	—	12,924	12,924
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	11,430	11,430
平成 27 年 9 月 30 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	94,277	276,534

当事業年度（自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金 資 本 準備金	利 益 準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成 27 年 9 月 30 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	94,277	276,534
事業年度中の変動額						
配当金の支払	—	—	—	—	△2,577	△2,577
当期純利益	—	—	—	—	12,525	12,525
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9,948	9,948
平成 28 年 9 月 30 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	104,225	286,482

(5)重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本注手法により処理し、売却差額は異動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から、中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

5 消費税等の会計処理

税抜処理

(6)会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号2016年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当事業年度より簡便法による退職給付会計を適用しております。

II 第27期(平成27年10月1日～平成28年9月30日)の業績の概況

当期における我が国の経済は、穏やかな回復基調の中にありました。



そのような状況の中、当社は地域にあった事業の提案をおこない、地域の皆様からの信頼を高めることに注力し、不動産管理事業を取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,290,397千円(前期売上高1,050,315千円 前期比22.9%増)、営業利益△5,038千円(前期営業利益27,078千円)、経常利益△14,143千円(前期経常利益10,745千円)、当期純利益12,525千円(前期当期純利益12,924千円 前期比3.1%減)となりました。

### Ⅲ 第28期の売上高及び利益の予測について

業績予想につきましては、従来、業界動向や営業状況を勘案して公表してまいりましたが、現時点の当社においては、事前予測することには無理があり、また、公表することにより、誤った予見を与える恐れがあるため、当面、業績予測を公表しないことといたしました。

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減 (単位：千円)

科 目	第26期	第27期
	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
現金及び預金の増減額	52,427	54,306
現金及び預金の期首残高	228,365	280,793
現金及び預金の期末残高	280,793	335,100

#### (主な増減理由)

主な増減は以下のとおりです。

税引前当期純利益	12,525	千円
売掛金の減少	9,121	
未成工事支出金の増加	△82,969	
未収入金の増加	△25,098	
立替金の増加	△16,877	
差入保証金の増加	△16,621	
買掛金の増加	62,191	
未払金の増加	15,295	
前受金の増加	17,762	
預り金の増加	39,079	
受入保証金の増加	151,462	
借入金の増加	735,743	
その他	△847,307	
計	54,306	千円

#### (2) 短期借入金の増減 (単位：千円)

科 目	第26期	第27期
	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
短期借入金の増減額	△88,129	△3,970

短期借入金の期首残高	173,190	85,060
短期借入金の期末残高	85,060	81,090

(主な増減理由)

返済による減少です。

(3)長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目	期別	第26期	第27期
		自平成26年10月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
長期借入金の増減額		△91,315	735,743
長期借入金の期首残高		773,633	682,317
長期借入金の期末残高		682,317	1,418,061

(主な増減理由)

新規借入による増加です。

## V その他

該当事項はありません。